

事業報告書

(第 21 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

1. 第 21 期事業の概況

わが国の 65 歳以上の人口は 3,640 万人 (2021 年 9 月 15 日現在の総務省推計人口)、総人口に占める割合は 29.1%と過去最高を更新し、今後更に高齢化が進む中で、当法人の設立提唱者である岡本行夫前理事長が掲げた基本理念「シニア世代の生きがい作りと社会貢献活動のサポート」の実践が益々重要になってきている。前年度より続くコロナ禍の影響により、当期も、当法人事務局が主催するイベントや会員が企画・運営する自主グループ活動は限定的となったが、参加者のマスク着用、検温、手の消毒、会場換気などの感染予防対応をとりながら活動を継続することによって、会員が相互の親睦を深めつつ研鑽し、これまで培ってきた知識、経験に基づき社会に向けて発信する場や環境を提供した。こうした中で会場参加とパソコンやスマートフォンを使い、オンラインでリモート参加する併用型のイベントやリモート参加専用のイベントを徐々に増やした。これに伴い、リモート参加を希望する会員向けにパソコンやスマートフォンの操作方法に関するサポートを行なうと共に、オンライン会議やイベントを実施する自主グループに対して、オンライン・アプリや機材を貸出し、希望に応じて運営支援を行った。

緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置が解除された 9 月末以降、感染予防対応を継続しつつイベント数を増やした結果、参加者数も少し回復した。当期の主な活動は、以下のとおりである。

(1) 当法人が企画・運営するイベントは、東京・大阪で 243 件 (前年度比+66 件) 開催され、延べ参加人数は 3,257 名 (前年度比+984 名) であった。この内、当法人の主要イベントであるフォーラムを会場参加とリモート参加の併用方式で次のとおり開催した。参加者数は 156 名 (会場参加 : 69 名、リモート参加 : 87 名) であった。

【東京開催】

第 56 回 新現役宣言フォーラム (2021 年 10 月 7 日)

ゲスト : 河合雅司氏 (人口減少対策総合研究所 理事長)

テーマ : 「人生 100 年時代の暮らし・仕事・生きがい」

上記講演後、ゲストと当法人の理事長を含めた7名によるパネル・ディスカッションを行った。初の試みであったが、パネラーから活発な意見が出され大変好評であった。

また、当法人の支援企業である三菱商事株式会社殿のOB及び現役の方に講師となっただき、国内外の政治、経済、産業、資源、環境などをテーマとする「現場からみた世界情勢セミナー」は、コロナ禍による活動自粛のため前年度4月より中断していたが、当期4月に再開した。ポストコロナの社会、ドイツ、台湾、韓国、ラテンアメリカ、中国、ロシアをテーマに、ほぼ毎月開催した。

(2) 会員が、教育・自己啓発、趣味・芸術、スポーツ、社会貢献などの分野で自主的に企画、運営する27のグループ（東京：24、大阪：3）が活動しており、所属会員数は620名（前年度比△4名）である。コロナ禍における活動活性化を目的として、各グループの取組状況や今後の方針等について情報交換を行う自主グループ幹事交流会をオンラインで開催した。

(3) 東京都が地域に根ざした創業を支援する“女性・若者・シニア創業サポート事業”のアドバイザー業務を、当法人は2014年より引き受けているが、当法人が同業務を行って融資実行に至った当期の案件数は2件となり、初年度からの通算で86件になった。融資実施後に事業所等を訪問し経営相談・アドバイスを行うハンズオン支援を、当期は31件実施した。コロナ禍の影響により、融資実行件数、ハンズオン支援件数とも例年に比べて大きく減少した。その他、新規創業希望者を対象としたセミナーをリモート参加方式で開催した。

当法人の自主グループの一つで、製造業を中心とした中小企業に対して総合的支援を行っている「技術総合支援グループ（会員数20名）」は、コロナ禍の影響を受けつつも4件の支援活動を行った。オンライン会議アプリなどを活用して会員相互の情報交換を定期的に行い、商工会議所や信用金庫などが主催するビジネスフェアや交流会などにも参加した。また、会社経営に関する「管理手法」をテーマとする連続講座の来期実施を品川区に働きかけており、中小企業支援活動の更なる充実を図っている。

(4) 社会貢献活動も限定的となったが、在留外国人向け日本語教室「しば日本語クラブ」は、毎月3～4回の授業を全てオンライン参加方式で行い、学習者

の延べ参加人数は 933 名であった。オンライン参加方式の利便性が理由と考えるが、参加申込者が徐々に増加しており、中国や韓国などの海外在住者からの参加申し込みもあった。

(5) 大阪地区では 69 件（前年度比+27 件）のイベントを実施し、延べ参加人数は 530 名（前年度比+226 名）であった。実施イベントの約半数が、オンライン開催となり、当期の人気講座となった「楽しい仏像鑑賞（全 7 回）」もオンラインで開催した。東京からの定期受講者も回を重ねるごとに増加した。名所旧跡が点在する関西の特徴を活かした歴史散策などのアウトドア イベントは、コロナ禍の影響で実施件数は限定的（8 件）となった。

(6) 名古屋地区（愛知・岐阜・三重県）は、前年度に続きコロナウイルス感染防止のため活動を見合わせた。

(7) 当期末の当法人の登録会員は 16,753 名（前年度比+38 名）、内正会員は 450 名（前年度比△91 名）となった。正会員数減少の主な理由は、会員の高齢化とコロナ禍による活動機会の減少と考える。

2. 第 22 期（2022 年度）事業の取り組み

(1) これまで、シニア世代が培ってきた知識や経験を活かして活躍できる機会や情報の提供を行ってきているが、これを更に充実させるために、ご支援企業とも連携させていただきながら、例えば、プロボノ活動や世代間交流などを実現できる企画を立案・実施する。

(2) 動員力のあるイベントの企画・立案と共にオンライン・アプリを活用したリモート参加対応型のイベントを増やし、講座の動画配信などメニューの多様化を図る。また、YouTube 動画やブログなどの更なる活用により発信力を高める。

(3) 当法人の経営基盤強化のために、上述のような活動を通じて正会員数を増やし、収益性の高い事業の具体化を図る。また、新たな支援企業の開拓や経費見直しを継続する。

(4) 当法人がホームページの運用や業務管理のために導入している Web システムに関し、サービス運用やデータ保全上のセキュリティに脆弱性を有する可能性があるため、検証の上、対応措置を講じる。

3. 収支実績と見通し

(1) 第21期(2021年度)収支実績

今期の会費収入は、前年度の緊急事態宣言時に会員期間延長措置を実施した結果、前年度に更新される予定であった正会員登録の一部が今期に更新された影響もあり、2,825千円(前年度比+37.4%)となった。フォーラム・講演会を含めたイベントは、収益性のあるアウトドア イベントなどの実施が限定的となったため、2,793千円(前年度比△17.1%)となった。協賛金は、SMBC日興証券株式会社殿、株式会社産業経済新聞社殿、東海東京証券株式会社殿から総額7,125千円(前年度比△27.9%)を頂いた。寄付金は、アサヒグループホールディングス株式会社殿、日清食品ホールディングス株式会社殿、三菱商事株式会社殿から総額24,000千円(前年度比△9.4%)のご寄付を頂いた。また、創業支援受託事業は、1,203千円(前年度比△63.1%)となり、これらに政府・東京都の緊急経済施策である家賃支援給付金等のその他収入5,400千円を加えた結果、当年度の合計収入は43,852千円(前年度比△7.6%)となった。一方、売上原価は、21,345千円(前年度比△4.5%)、販売管理費は、25,115千円(前年度比△0.2%)となった。その結果、税引前利益は△2,608千円(前年度比△2,569千円)となり、法人税を差し引いた当期純利益は、△2,678千円(前年度比△2,569千円、期初予想比+1,922千円)を計上した。当期純利益を前期までの繰越利益剰余金に加えた当期末の繰越利益剰余金合計は、40,380千円(前年度比△6.2%)となった。

(2) 第22期(2022年度)収支見通し

会費収入は、若干の正会員数減少を見込み2,646千円(前年度比△6.3%)とする。フォーラム・講演会を含めたイベントは、前年度より開催件数の増加を見込み、同収入を5,526千円(前年度比+97.9%)とした。支援企業よりの協賛金及び寄付金は共に減額の見込みであり、各々6,600千円(前年度比△7.4%)、20,000千円(前年度比△16.7%)とした。創業支援受託事業は、コロナ禍が継続することを前提として、前年度並みの融資実行件数、ハンズオン支援件数を見込んで1,227千円(前年度比+2.0%)とし、これらに政府・東京都の緊急経済施策である事業復活支援金等その他収入1,250千円を加えて、当年度の合計収入は、37,737千円(前年度比△13.9%)の見込みである。一方、売上原価は20,715千円(前年度比△3.0%)、販売管理費は24,533千円(前年度比△2.3%)とし、その結果、税引前利益は△7,511千円(前年度比△4,903千円)、当期純利益は△7,581千円(前年度比△4,903千円)となる見通しである。

収支実績・見込（第20期～22期）

単位：千円

	第20期（2020 年度）実績	第21期（2021 年度）実績	第22期（2022 年度）見込
売上高（会費、寄付金、研究会収入、フォーラム・イベント収入等）			
収益事業	3,107	2,937	2,165
非収益事業	44,374	40,915	35,572
総計	47,481	43,852	37,737
売上原価（会報誌関連費用、フォーラム・イベント費用、事務局員給与等）			
収益事業	987	994	815
非収益事業	21,360	20,351	19,900
総計	22,347	21,345	20,715
売上総利益			
収益事業	2,120	1,943	1,350
非収益事業	23,014	20,564	15,672
総計	25,134	22,507	17,022
販管費			
収益事業	1,811	1,862	1,788
非収益事業	23,362	23,253	22,745
総計	25,173	25,115	24,533
税引前利益			
収益事業	309	81	△438
非収益事業	△348	△2,689	△7,073
総計	△39	△2,608	△7,511
法人税			
収益事業	35	35	35
非収益事業	35	35	35
総計	70	70	70
純利益			
収益事業	274	46	△473
非収益事業	△383	△2,724	△7,108
総計	△109	△2,678	△7,581

4. 法人の概況 (2021年12月31日現在)

(1) 運営会員 (社員) 数

12名

(2) 事務局の状況

名称 : 特定非営利活動法人新現役ネット

主たる事務所 : 東京都港区芝五丁目31番10号 サンシャインビル9階

理事・監事を除く事務局員数 : 8名

(3) 理事および監事 (敬称略)

<u>役職名</u>	<u>氏名</u>	<u>備考</u>
理事長	黒川多喜子	株式会社タキ・オフィス代表取締役
副理事長	飯塚浩彦	株式会社産業経済新聞社代表取締役社長
理事	川寄靖之	SMBC日興証券株式会社代表取締役会長
	川面克行	アサヒグループホールディングス株式会社 社友
監事	残間里江子	株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役
	篠辺修	ANAホールディングス株式会社特別顧問
	中尾美禰子	歌手・女優
	宮家邦彦	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
	木村一義	株式会社ビックカメラ代表取締役社長

(4) 支援企業 (敬称略)

アサヒグループホールディングス株式会社、ANAホールディングス株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社産業経済新聞社、日清食品ホールディングス株式会社、三菱商事株式会社

5. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

特になし

以上